



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日
東

上場会社名 株式会社駐車場総合研究所 上場取引所
コード番号 3251 URL <http://www.pmo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 柳瀬 聡
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 加藤 隆行 (TEL) 03-3406-2477
四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,684	7.1	74	—	73	—	44	—
27年3月期第1四半期	1,572	16.6	△2	—	△4	—	△5	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 44百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △8百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.83	5.75
27年3月期第1四半期	△0.78	—

27年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,292	1,052	45.2
27年3月期	2,451	1,052	42.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 1,037百万円 27年3月期 1,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	6.00	6.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,149	△2.8	100	103.2	98	99.3	61	140.1	7.97
通期	6,700	0.1	250	3.7	245	3.4	152	0.1	19.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細については、添付資料3ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	8,412,400株	27年3月期	8,402,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	749,140株	27年3月期	749,140株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	7,660,623株	27年3月期1Q	7,650,660株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策により企業収益や雇用情勢の改善等、景気は緩やかな回復基調を維持しております。一方、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の長期化や円安による物価上昇等、引き続き景気の先行きは不透明な状況にあります。

国内における駐車場業界につきましては、消費税率及び軽自動車税率引き上げの影響による自動車販売台数の減少が見受けられておりますが、地方都市のコンパクトシティ化や首都圏における2020年東京オリンピック開催を睨んだ再開発といった、駐車場及び駐輪場と密接に関連する交通インフラの整備を目的とした開発事案の増加が見込まれ、将来的にマーケット規模の拡大が見込まれております。

中国における駐車場業界につきましては、経済の成長鈍化が見られるも依然として新車販売台数や保有台数は堅調に増加しており、深刻な自動車問題を抱えております。そのため、都市計画の交通インフラの一部である駐車場に関する意識は高く、駐車場の整備計画を中心に、様々な駐車場に関するコンサルティングニーズが旺盛であります。

このような環境の中、当社グループの国内においては、将来を見据えた事業基盤を構築するため、引き続き「利益重視」の経営方針を根幹とし、他社との差別化を目的とした新ソリューションの創出や新規取引先の獲得、コンサルツールの開発といった新たな挑戦に注力してまいりました。

中国においても、中国全土を対象とした事業スキームの構築に注力するため、中国の中心都市である上海を拠点とし、管理部門人員やコンサルティング人員の拡充や異動を行う等、組織整備及び構築を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,684,341千円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は74,611千円（前年同四半期2,909千円の損失）、経常利益は73,345千円（前年同四半期4,448千円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は44,634千円（前年同四半期5,976千円の損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは駐車場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

〔駐車場管理運営事業〕

日本国内においては、前年度より取り入れた新たな営業手法をさらに特化させ、月極契約や提携テナントを中心とした未開発分野における新規取引先の発掘営業の展開を強化し、顧客の囲い込み及び月極比率向上による利益率の向上を図る施策を行ってまいりました。

また、業界全体で困難となりつつある新たな人財確保に向けた取り組みを強化するとともに、駐車場担当者への教育の充実、本社主導による新規採用者への一定水準の教育の実施等、駐車場におけるホスピタリティの向上を目的とした教育体制の構築を行なってまいりました。

中国国内においては、将来の本格展開及び事業規模の拡大に向け、引き続き、駐車場管理運営の安定稼働、営業展開に向けた様々な取り組みを行っております。

以上の結果、駐車場管理運営事業全体として、売上高は1,653,410千円（前年同四半期比106.3%増）となりました。

〔コンサルティング事業〕

日本国内においては、駐車場コンサルティングの成果目標が高度化、多角化してきている中、当社の最大の強みである設計段階からサポートするサービスが高く評価されております。

特に、前年度より本格的に導入しました新たなソリューションが駐車場オーナー様に好評をいただいております。当第1四半期連結累計期間より、受注件数及び受注高が順調に増加しております。

中国国内においては、近年の新車販売台数の急激な増加に伴う自動車利用の著しい増加から駐車場に関する意識が向上し、都市交通と駐車場の効率循環を実現するための都市整備における重要コンセプトとして駐車場コンサルティング需要が高まってきております。

以上の結果、コンサルティング事業全体として、売上高は11,032千円（前年同四半期比166.4%増）となりました。

〔その他事業〕

当第1四半期連結累計期間においては、駐輪場事業として、東京オリンピックに向けて整備された千代田区の駐輪場の運営及び放置自転車対策の取り組みに注力しました。

カスタマー事業として、駐車場利用者からのニーズの実現化に向けたシステム開発や特許の取得、実証実験等、駐車場業界全体へのソリューション提供や新規事業に向けた準備を行っております。

以上の結果、その他事業全体の売上高は19,898千円（前年同四半期比147.7%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,292,518千円（前連結会計年度末比159,006千円の減少）となりました。主な原因は、現金及び預金の減少115,054千円、売掛金の減少11,628千円等によるものであります。

負債の残高は1,240,493千円（前連結会計年度末比158,544千円の減少）となりました。主な原因は、未払法人税等の減少40,889千円、借入金の減少17,128千円、未払金の減少13,386千円等によるものであります。

純資産の残高は1,052,024千円（前連結会計年度末比461千円の減少）となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上44,634千円による増加、配当金45,919千円の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年5月14日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	710,296	595,241
売掛金	160,765	149,137
仕掛品	13,896	19,331
前払費用	205,851	204,186
その他	91,975	70,720
貸倒引当金	△1,529	△1,529
流動資産合計	1,181,256	1,037,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	236,913	233,684
機械及び装置(純額)	161,557	156,412
リース資産(純額)	109,276	105,420
その他(純額)	168,094	171,948
有形固定資産合計	675,841	667,466
無形固定資産		
	51,900	50,177
投資その他の資産		
投資有価証券	132,461	126,428
敷金及び保証金	306,413	306,715
保険積立金	72,982	72,982
その他	30,670	31,660
投資その他の資産合計	542,526	537,786
固定資産合計	1,270,268	1,255,430
資産合計	2,451,524	2,292,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	205,640	193,996
リース債務	14,943	15,027
未払金	198,681	185,295
未払法人税等	66,681	25,791
前受金	154,090	143,156
預り金	379,532	369,450
その他	118,874	53,919
流動負債合計	1,138,442	986,637
固定負債		
長期借入金	104,295	98,811
リース債務	94,753	90,964
退職給付に係る負債	45,740	48,576
資産除去債務	11,469	11,485
その他	4,336	4,018
固定負債合計	260,595	253,855
負債合計	1,399,038	1,240,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,167	181,749
資本剰余金	160,587	161,169
利益剰余金	739,212	737,928
自己株式	△66,040	△66,040
株主資本合計	1,014,928	1,014,806
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	22,323	22,370
その他の包括利益累計額合計	22,323	22,370
新株予約権	4,289	4,026
非支配株主持分	10,945	10,821
純資産合計	1,052,486	1,052,024
負債純資産合計	2,451,524	2,292,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,572,983	1,684,341
売上原価	1,355,552	1,370,148
売上総利益	217,431	314,192
販売費及び一般管理費	220,340	239,581
営業利益又は営業損失(△)	△2,909	74,611
営業外収益		
受取利息	31	59
受取配当金	—	3
為替差益	282	—
その他	151	505
営業外収益合計	466	568
営業外費用		
支払利息	1,978	1,758
為替差損	—	1
その他	26	74
営業外費用合計	2,005	1,834
経常利益又は経常損失(△)	△4,448	73,345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△4,448	73,345
法人税、住民税及び事業税	310	20,971
法人税等調整額	2,155	7,869
法人税等合計	2,465	28,840
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,913	44,504
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△936	△129
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,976	44,634

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,913	44,504
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,398	53
その他の包括利益合計	△1,398	53
四半期包括利益	△8,312	44,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,983	44,682
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,328	△124

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。